

平成29年度

決算報告

町民の皆さんからの貴重な税金がどのように使われているかを知っていただくために、町の財政状況を公表します。

1年間で町に入ったお金（歳入）
81億5,745万円

－

1年間で町が使ったお金（歳出）
77億8,002万円

=

歳入歳出差引額（形式収支）
3億7,743万円

歳入歳出差引額（形式収支）
3億7,743万円

－

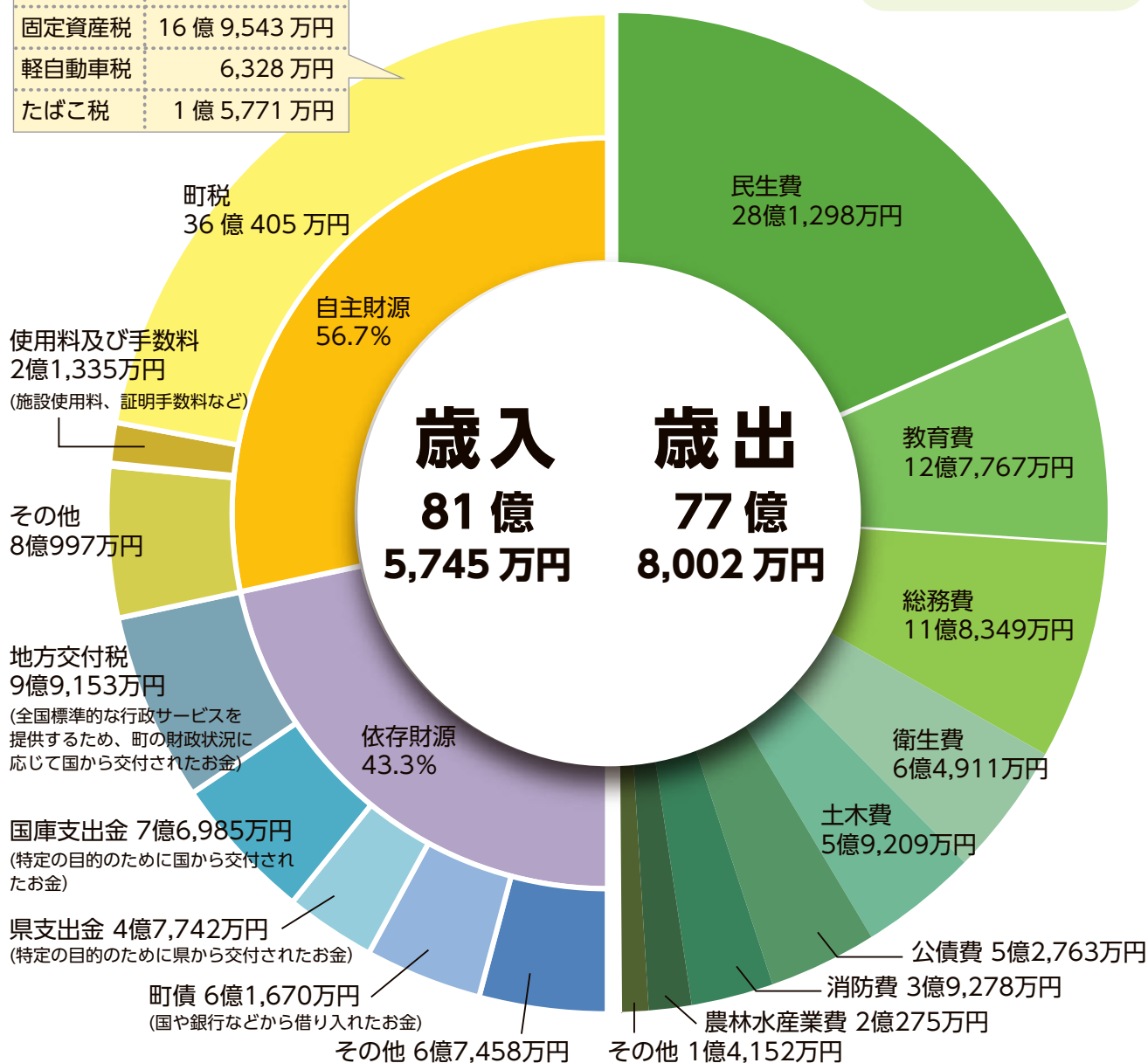
翌年度繰越財源
940万円

=

実質収支
3億6,803万円

前年度と比較すると、2,385万円増加しており、それに財政調整基金の増減を考慮して、平成29年度単年度の収支を見ると、5,155万円の赤字となりました。

種類	決算額
町民税	16億8,763万円
固定資産税	16億9,543万円
軽自動車税	6,328万円
たばこ税	1億5,771万円



自主財源とは…町税や施設使用料、住民票発行手数料など、町が自主的に収入できるお金

依存財源とは…国や県からの補助金など一定の基準に基づき交付され、町が独自に収入額を決められないお金

歳出の主な経費

民生費 関係

民生費とは…障がい者や高齢者に対する福祉、子育て支援などのための経費です。

- 障がい者の自立支援給付などに必要とした経費…5億2,666万円
- 国民健康保険特別会計への拠出金…1億6,915万円
- 介護保険特別会計への拠出金…2億7,484万円
- 児童手当給付事務に必要なとした経費…4億5,382万円
- 保育園の運営に必要なとした経費…4億915万円



教育費 関係

教育費とは…学校教育や生涯学習の充実、スポーツの振興などのための経費です。

- 小中学校の管理に必要なとした経費…2億3,881万円
- 幼稚園の運営に必要なとした経費…2億6,955万円
- 総合文化センター施設管理に必要なとした経費…5,116万円
- 体育施設の管理などに必要とした経費…6,381万円



総務費 関係

総務費とは…庁舎の運営、システム管理、徴税、財務などのための経費です。

- 庁舎などの施設管理に必要なとした経費…1億630万円
- パソコン・ネットワークなど情報管理事務に必要なとした経費…9,350万円
- 公共交通事業に必要なとした経費…1億1,395万円



土木費 関係

土木費とは…道路、橋、公園の整備などまちづくりのための経費です。

- 道路維持、道路の新設改良に必要なとした経費…1億6,491万円
- 公園の管理運営に必要なとした経費…5,993万円
- 下水道事業特別会計への拠出金…2億4,209万円



衛生費 関係

衛生費とは…健康で衛生的な生活を送るための保健、医療、環境などのための経費です。

- ごみ処理事務に必要なとした経費…4億245万円
- 健康診査・予防接種・母子保健などに必要とした経費…1億2,601万円
- し尿処理に必要なとした経費…1,895万円



公債費

公債費とは…町債（町の借金）の返済や利息を支払うための経費

- 地方債元金償還金…4億8,606万円
- 地方債利子償還金…4,157万円



消防費 関係

消防費とは…消防設備の管理や消防団運営のための費用

- 消防署事務に必要なとした経費…3億886万円
- 消防設備の管理に必要なとした経費…591万円



農林水産業費 関係

農林水産業費とは…農林業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費です。

- 農業の振興に必要なとした経費…5,002万円
- 土地改良事業に必要なとした経費…4,585万円
- 国土調査事業に必要なとした経費…1,452万円





町の財政を家計に例えてみました

町政運営の基本となる一般会計の平成 29 年度歳入決算額 81 億 5,745 万円を、年収 480 万円（1 カ月当たり 40 万円）の家計に例えてみました。

1 カ月の収入

給料	259,000 円	(64.8%)
うち基本給（町税）	177,000 円	(44.3%)
うち諸手当（地方交付税など）	82,000 円	(20.5%)
パート収入（使用料・手数料など）	11,000 円	(2.7%)
親からの仕送り （国庫・県支出金など）	61,000 円	(15.2%)
貯金の取崩し（繰入金・繰越金）	26,000 円	(6.5%)
借金（町債）	30,000 円	(7.5%)
その他（財産収入、寄付金など）	13,000 円	(3.3%)
合 計	400,000 円	(100.0%)

収入から支出を差し引いた収支は 18,000 円の黒字となりました。

貯金残高	272 万円
------	--------

一般会計に係る平成 29 年度末基金残高 46 億 1,906 万円を年収 480 万円に対して計算

1 カ月の支出

食費（人件費）	87,000 円	(22.8%)
医療費（扶助費）	60,000 円	(15.7%)
借金の返済（公債費）	26,000 円	(6.8%)
光熱費などの雑費 （物件費・補助費等）	125,000 円	(32.7%)
車や家具の修理代（維持補修費）	2,000 円	(0.5%)
子どもたちへの仕送り（繰出金）	45,000 円	(11.8%)
家の増改築費（投資的経費）	26,000 円	(6.8%)
貯金など（積立金・予備費）	11,000 円	(2.9%)
合 計	382,000 円	(100.0%)

借金残高	328 万円
------	--------

一般会計に係る平成 29 年度末町債残高 55 億 6,790 万円を年収 480 万円に対して計算

特別会計と企業会計

特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。町では国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業があります。

企業会計は、水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計となっています。

特別会計の決算

会計名	歳 入	歳 出
国民健康保険	35億6,802万円	32億6,859万円
後期高齢者医療	2億7,759万円	2億7,127万円
介護保険	18億7,924万円	15億8,566万円
下水道事業	9億6,033万円	8億7,147万円

企業会計の決算

会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業	2億6,882万円	2億3,747万円

※消費税抜き表示



町の財政状況を見てみよう

町財政の健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化を判断するための指標です。町ではいずれの指標も国の示す早期健全化基準を大きく下回っています。

指 標	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計の赤字の割合)	—	—	14.65%
連結実質赤字比率 (すべての会計の赤字の割合)	—	—	19.65%
実質公債費比率 (年間の借金の返済額の割合)	3.0%	3.9%	25.0%
将来負担比率 (将来に見込まれる負担の割合)	—	—	350.0%

※赤字などが無い場合は「—」で表示しています。

公営企業の資金不足比率

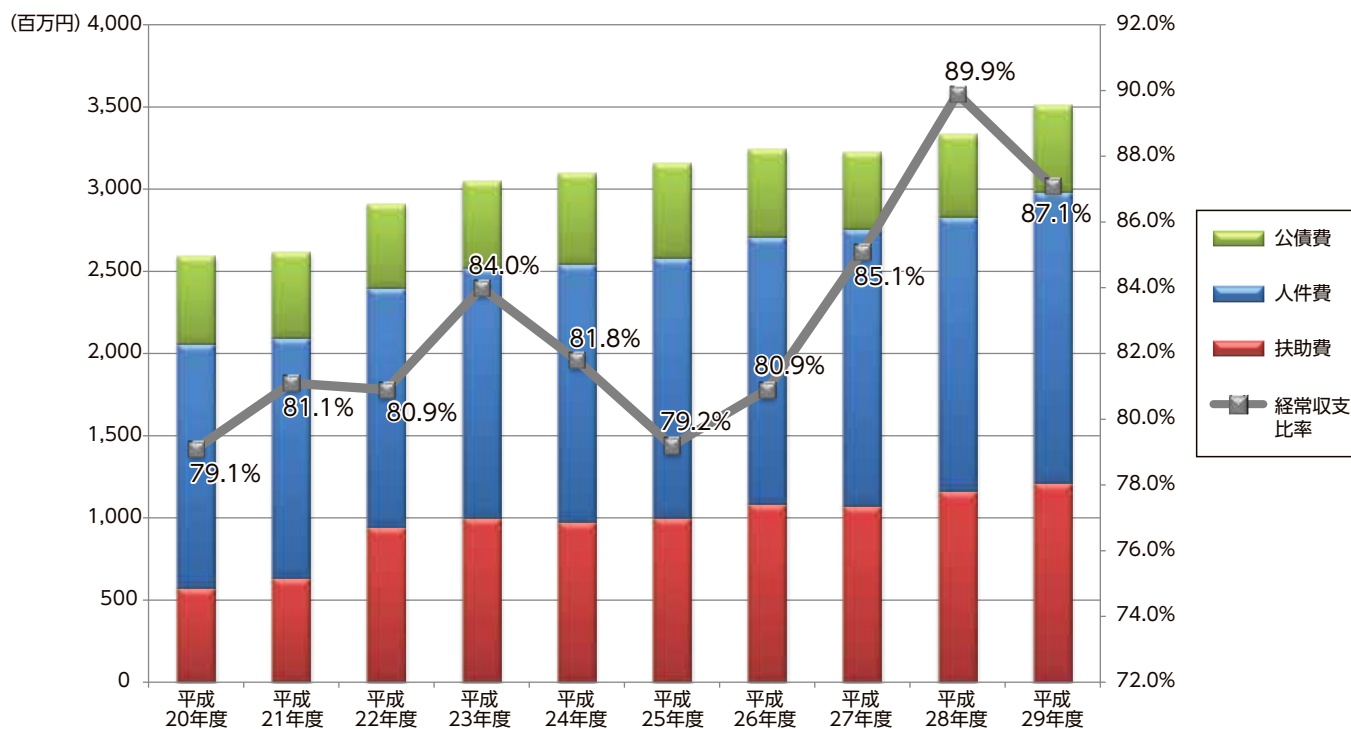
公営企業の経営状況を明らかにするための指標です。町では水道事業と下水道事業が公営事業に該当し、いずれも黒字のため資金不足比率はありません。

指 標	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化基準
水道事業 資金不足比率 (水道事業の資金不足の割合)	—	—	20.0%
下水道事業 資金不足比率 (下水道事業の資金不足の割合)	—	—	20.0%

※赤字などが無い場合は「—」で表示しています。

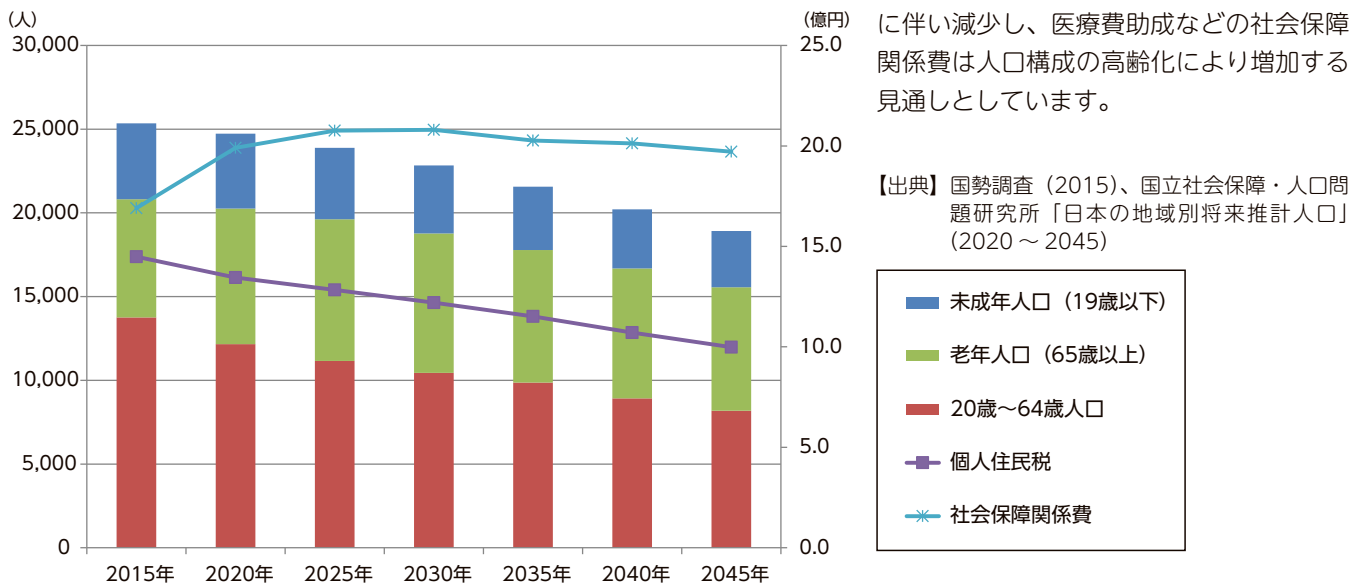
義務的経費と経常比率の推移

経常収支比率は、町税などの経常的に見込める収入が、節約の難しい義務的な支出などにあてられる割合で、この数値が高くなると財政運営は厳しくなります。



今後の財政状況の見通しについて

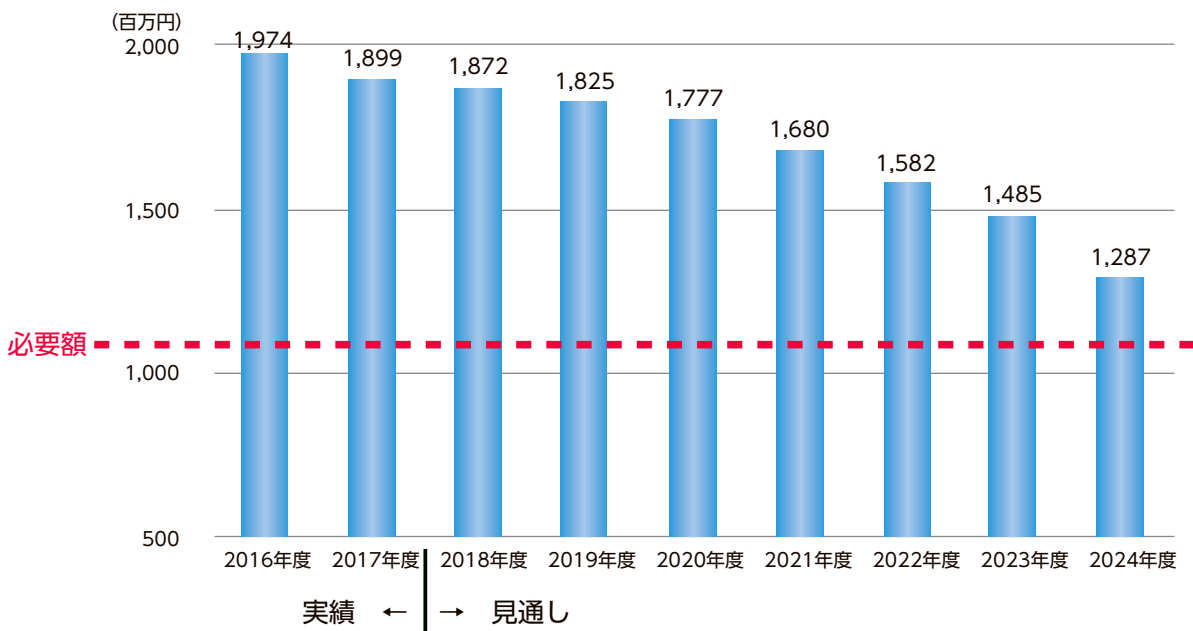
社会保障関係費と個人町民税の見込み



社会保障関係経費や人件費などの義務的経費が近年増加傾向にあり、今後高齢化および少子化を迎え、更に増加していくことが見込まれます。

財政に余裕があった時期に積み立ててきた財政調整基金を、記録上初めて平成28年度に取り崩し、平成29年度も財源不足を基金で充当しています。いつまでも財源不足が生じたままの予算編成を行うことはできないため、これまで以上に財政健全化に向けた取り組みを必要としている状況です。

財政調整基金残高の実績と見通し



財政調整基金は、災害などに備え標準財政規模の20%を確保することが望ましいとされ、本町の必要額としては約11億円となります。

10年先を見据えると必要額を確保できなくなることが見込まれます。今後の取り組みとして経常的な経費の削減を進め、財政調整基金などの臨時収入に依存しない財政運営を目指します。

健全化に向けた集中取り組みについて

町の財政状況や課題の把握と分析を行い、職員からの意見を出し合い、財政の健全化のためのより具体的な方策について取りまとめ、2018年度（平成30年度）から2020年度まで集中的に取り組んでいきます。

■主な取り組み

◆事務事業の見直し

- 総合計画、実施計画、予算編成、事業実施、事業評価までの一連のプロセスにおいて問題点などを洗い出し、町民の意見を聞きながら事業実施または廃止を決定する仕組みについて再構築を行います。



◆町単独補助金の見直し

- 公益上必要となる補助金などの支出の客観的基準として、補助金等交付基準を定め、基準に基づき既存の全ての補助金などの見直しを行っていきます。

◆総人件費の抑制

- 限られた人員と財源にて、住民ニーズに対応するため、職員の適正な定数管理、管理職級職員の抑制、人材育成の強化、再任用職員の経験・能力などの有効活用を進めていきます。

◆組織機構の見直し

- 諸証明発行の総合窓口や福祉相談の総合窓口の設置、外部委託の実施など、行政課題に対応した、窓口業務の効率化を促進します。

◆公共施設維持管理費の抑制

- 公共施設等総合管理計画に基づき、2020年度までに各施設の個別施設計画を順次作成し、有利な地方債を活用しながら計画的および効率的な公共施設の更新、長寿命化を図ります。

◆使用料、手数料の見直し

- 公共施設などの使用料について、特定の団体に対する補助的性質の減免を廃止し、公益性および必要性を検証して、補助金などとしての支出への見直しを行います。

◆他会計負担などの抑制

- 特別会計・企業会計は独立採算を前提とし、不足分を税負担で賄うのではなく、国の基準を踏まえた繰出金の見直しを行います。

～ 財政課長から皆さんへ ～

人口が減少していく中で消滅していく自治体もあるという報道があった時は、衝撃的であったと同時に危機感を抱きました。超高齢社会を迎えた東員町も決して他人事ではなく人口は減少していき、2045年ごろには今の人口の75%程度となり、少子化による生産年齢人口も4割ほど減少するといわれています。社会経済を支える年代の減少は、経済活動そのものや行政サービスにも大きく影響を及ぼします。



行政サービスを実施する上で予算の確保という観点から財政状況というものが重要です。その財政状況を診断する上で指標の一つに経常収支比率があり、自治体のエンゲル係数ともいえる指標です。本年度は87.1%となっており高い数値といえます。経常収支比率の数値が高くなればなるほど財政は硬直し、施設の改修や維持管理などの投資的な事業にまわせる予算が少なくなるということになります。老朽化した多くの公共施設の改修費用の他にも子育てや介護が必要な方、障がいのある方などへの支援も必要ですから、実質収支が黒字であるからと安心するのではなく、今のうちに財政の健全化を図る仕組みを構築していかなければなりません。

今、公平公正な財政支出を目指し財政の健全化に向けた集中取り組みとして、具体的な取り組みを検討しています。限られた予算を有効に活用し安全安心と未来に向けた投資ができるよう取り組んでいきますので、今後の財政運営にご理解をお願いします。

※エンゲル係数：家計消費の食費割合を百分率で表したものの。値が低いほど生活水準は高いとされています。

※経常収支比率：経常的な町税などの収入に対し、人件費や扶助費などの義務的な費用の割合。値が高いほど財政は硬直し余裕がない状況となります。